

町政を問う



田邊 公教

二期目の出馬意欲は

今しばらく考えたい

農業振興、 荒廃対策は

田邊 本年の米生産調整に当たり、米生産目標面積の配分面積が基準反収の見直しにより、前年対比五・五%、面積で三七・七haの増となっており、農家の配分も終わっているが、目標面積は確保されていない。

このような状況下では国の補助事業である中山間地直接支払い事業の果たす役割は大である。

この事業が廃止されるような事になれば、中山間地の水田の荒廃は急速に進行することが予測されます。

国に対して中山間地直接支払い事業の継続を積極的に要請されたい、併せて中山間地における農

業振興対策と農地の荒廃対策をどのように考えておられるか。

町長 農業の振興対策として、JA等と連携し、新規就農者の支援、認定農業者の育成集落営農の推進、担い手への農地利用集積、中山間地域等直接支払い制度の活用、集落営農組織に対しての大型共同利用機械導入に係る補助事業を行っている。耕作放棄地対策として、牛の放牧、牧草栽培や、家畜飼料の高騰対策として転作飼料稲の作付に十aあたり三万円交付している。中山間地域等直接支払制度は、大変意義ある制度で平成二十二年度以降も制度の継続を国へ要望していききたい。

一期目の総括と 二期目に対する 所信は

田邊 合併して、伯耆町の一期目の町政を担当されて四年目に入り、残すところ六ヶ月となりました。これまでの住田町政を振り返りどのように総括されるか伺う。

町長 初代町長として町政負託の重責を担って三年六ヶ月が経過しました。当初の予想以上に地方交付税が大きく削減され歳入財源が落ち込みました。厳しい財政環境を踏まえ、經常経費の削減に努め維持可能な自治体の構築に取り組んでまいりました。財政の健全化を最優先課題と捉えつつ、懸案事項、継続事業を実施し、私としては課題は山積しては

おりますが最善を尽くしたと思っております。
田邊 任期まで残すところ六ヶ月となりましたが引き続き町政を担当する意欲があるか。

町長 新しい町の基盤づくりが私に課せられた最大の使命と認識し、全力を傾注してまいりました。道半ばではあるが、ある程度道筋が見通せる状態になったと思う。地域の活力を再生させる新たな施策を推進するため、残る任期に全力を

傾注したい。二期目の出馬に当たっては諸般の事情も熟慮しながら出所進退を明らかにしなければなりませんので、今しばらく時間が必要です。ご理解を賜りたい。



執務中の住田町長

を問う



大原テクノビル



細田 栄

企業誘致はできるか

大阪事務所を中心に取組む

細田 昨年度から専任職員を配置して企業誘致に取り組んでいるが、どのような業種を対象に、昨年度何社訪問したか。

町長 誘致対象は特に定

めていないが、公害の心配のない企業であれば、誘致対象にしたい。昨年度の企業訪問は八社である。

細田 特に製造業は人件

費の安い海外進出が主流で地方展開をしている企業は少ない。今年度から頑張る地方応援プログラム、国の交付金を使って企業誘致をやることになったのではないか。この交付金は二十一年度までであるが、それ以降は町単独予算で継続していくのか。

町長 企業誘致は短期間で成果がでにくい。地道に人脈を増やし、町長が先頭に立って訪問活動を展開する。

大阪事務所の設置年限は特に定めていないが、当分の間取組んでいきたい。

細田 伯耆町のセールスポイントは何か。近畿圏、岡山県の中国道周辺の新しい工業団地に比べて本町は太刀打ちできるか。

町長 大山を中心とするリゾートの町、米子市に隣接し従業員の確保が容易、米子道、JR、国道三つの流通経路があり、地価が米子市に比べて安価である。岡山県などの工業団地に比べて地価も半額程度であり、企業によっては無償貸付も考えたい。

既存企業への対策は

細田 企業誘致には多額の税金が投入されているが、町内企業では廃業、倒産、移転など非常に厳しい状況に追い込まれている企業がある。

企業誘致に奔走する前に、本町に立地いただいた企業に事業を続けていただく手立てが先決だと

思うが、どのような方策を考えているか。

町長 誘致企業と同様に既存企業にも規模拡大や新規事業に対しては固定資産税減免や、雇用拡大に対する補助の対象としている。

現在、異業種交流、商品開発、販路拡大などを目的とした「産業ネットワーク事業」を展開中である。

細田 町内企業への優先発注の見直し、学校耐震化工事、岸本中央公民館の早期着工など疲弊した地域経済の建て直しが急務ではないか。

町長 総合計画にある事業については、計画期間内に着工できるように努力したい。

町 政



遠藤 俊寛

県外での妊婦健診は 償還払いで実施中

遠藤 合併後二部小学校の改築、給食センターの統合、放課後児童クラブの充実、こしき保育所の改築等、子育て環境の整備が行われ、子育てしやすい町づくりがすすんでいる。

妊婦健診は、十四回程度が望ましいとされ、今年度から無料健診が五回になり、妊娠中の経済的負担が軽減された。

今後町独自で回数を増やして、子育てに手厚いまちを、アピールする考えはないか。

また、この制度を県外に里帰りして出産を希望する方も償還払いの形で適用するべきだと考えるが、町長の見解を伺う。

町長 妊婦健診は、昨年度まで公費負担は二回で



集団登校（大寺地内）

あったが、本年度からは五回まで公費負担とした。質問の、里帰りで県外の医療機関で妊婦健診を受けた場合の助成については、県内で健診を受けられた場合と同額の助成をする運用を行っている。また、町が発行する受診券は県外では使用できないので、一度医療機関に健診費用の支払いをしていたら、その領収書により限度額まで助成する償還払いの方法で実施している。

遠藤 県の特別医療費助成が就学前まで延長されるのに伴い、町医療費助成事業（小児医療費助成）の対象が、小学校就学者であり、もう一歩前進させて中学生まで延長できないか。そうする事で伯耆町の子育て支援をアピ

ールし、若者の定住化や移住促進、「誇りと愛着のもてるまちづくり」の一助となると考えるが、どうか。

町長 町医療費助成制度については、今年度から小学生まで助成対象を拡大したばかりであり、しばらくはその推移と動向を見極める必要がある。従って、中学生まで医療費助成を拡大する考えはない。

を 問 う



中田 壽國

地球温暖化対策は
住民への啓発を推進

中田 六月は環境月間である。異常気象など地球温暖化が深刻化している。

本町における環境対策について具体的な施策がなされていない。鳥取県版環境管理システム（TEAS）の推進、省エネ対策、使用済廃油の再使用などの取組みへの考えは、

また、太陽光発電、太陽熱利用、農業用水などの自然エネルギーの利用、並びに町の花「菜の花」

の採取など環境に配慮した取組みを推進し、町民に地球温暖化対策に対する意識の高揚を図るべきではないか。

町長 六月の環境月間には県、町、警察署による不法投棄箇所のパトロール、七月二十日を「伯耆町環境美化の日」に設定

し、町内の一斉清掃の実施を予定している。

鳥取県は、県独自の規格TEASにより事業所、学校、家庭などに環境改善活動を支援する。約五〇〇の団体、個人が登録されている。

本年度は、伯耆町版として具体的で実現可能な実施計画を策定し、周知啓発を進める考えである。また、使用済廃油の再利用などの取組みについては、他町村と情報交換、情報収集を行い検討中である。

太陽光、太陽熱など自然エネルギーの活用、バイオ燃料の活用は温室効果ガスの排出の低減に多大な効果がある。菜種油によるバイオ燃料の採取については、実現の可能性を見極め、先進地の事

例調査を行い検討したい。

文化財の整備は

中田 文化財の説明板並びに案内標識板の設置と郷土民俗資料等の保存、整備について伺う。

本町には国、県、町指定の文化財があるが、場所、位置が分かりにくい。また、説明板が無いところもある。又、民俗資料や、遺跡の出土品等多くの収集品が各箇所に保管されたままである。空室を利用し、陳列、展示してはどうか。

教育長 老朽化しているもの、また、説明板のないものもあり、改修、または新たに設置する必要がある。文化財が住民の皆様身近なものになる

よう努めたい。又、収集品の多くが各所に保管されており、文化財保護審議会の意見や地元の要望等を受け検討したい。



遺跡調査（大殿地内）

町政



幅田千富美

安心・安全な学校施設に 計画的に改修



岸本小学校

幅田 耐震診断未実施の学校施設が十一棟もあり、県下で最低だが、国が補助率を引き上げ、地元負担一割、三年間を目途に耐震改修を呼びかけている。診断、耐震化計画、

補強目標は、**教育長** 現在、耐震化率四二・一％。残り十一棟は、今年度五棟、来年度六棟を計画。耐震診断結果と学校教育検討会の答申を考慮し耐震化計画を策定したい。

町長 住民の避難場所でもあり、今年溝口、岸本小学校の診断を予定している。教育委員会の検討を待って計画的に改修する。

防災マップ、 防水対策

幅田 日野川は近年二度も警戒水域を突破している。洪水ハザードマップが配布されたが、災害を未然に防ぐ対応、砂防工事、河川改修とその見通しは。

町長 希望により、住民説明会をする。砂防工事は国の事業は三ヶ所（真野・大坂三、四号）県の事業十ヶ所（長山・菖蒲・貴住・荘・大内・二部・根雨原・三部・福岡・郷原）新規は福吉を予定している。河川改修は大江、上細見で取組中。荘左岸改修区間は今後、国・県に要望していく。

誘致企業との 定期協議は

幅田 山陰日段、日本電産が安来と滋賀に移転と聞く。地域経済、雇用、住民生活にとって重大だが、どんな対応か。誘致企業との定期協議はどうなっているか。

町長 これ迄、定期協議の場を設けて来なかった。今後、その場を設けたい。産業ネットワーク準備協議会への参加を要請中。尚、雇用確保について県ハローワークに要請中である。

補助団体への 寄附対応は

幅田 寄附はあくまで自主的なもの、生活が大変な時、強制があってはならない。自治会決議は違

反この判決もある。寄附が強制的になつてはいないか。

町長 個人、集落に協力依頼、目安、目標設ける場合がある。誤解生じないよう十分留意を呼びかけたい。

幅田 死亡原因の四位が肺炎だ。合併後何人が肺炎で亡くなったか。肺炎球菌ワクチン接種を一回すれば五年から九年間は効力が持続し、八〇％は予防できる、との報告がある。費用対効果が大きく、自治体助成が広がっている。町が助成し、国、県にも支援を求めないか。

町長 合併後、五十五人が死亡されている。今、研究中であり、国の対応を注視したい。